

議 案 第 2 9 号

令 和 3 年 度

入 間 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和3年度入間市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度入間市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	57,566戸
(2) 年間総排水量	17,192,000m ³
(3) 一日平均排水量	47,101m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠布設工事	28,050千円
管渠改築工事	193,699千円
耐震化工事	26,400千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,415,883千円
第1項 営業収益	1,636,541千円
第2項 営業外収益	779,342千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2,361,033千円
第1項 営業費用	2,185,079千円
第2項 営業外費用	169,853千円
第3項 特別損失	1,101千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額793,630千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,263千円、減債積立金130,862千円、過年度分損益勘定留保資金620,505千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	391,207千円
第1項	企業債	338,900千円
第2項	国庫支出金	25,500千円
第3項	負担金等	25,303千円
第4項	寄附金	1,504千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,184,837千円
第1項	建設改良費	498,957千円
第2項	企業債償還金	685,880千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
入間市水洗便所改造資金融資あっせん制度による資金を融資した金融機関に対する損失補償	契約締結の日から資金利用者が借入資金返済完了まで	弁済されない元利及び遅延利息の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道 整備事業	千円 185,000	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金に ついて、利率見直しを行った 後においては、当該見直し後 の利率)	借入先の融資条件によ る。ただし、企業財政の 都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、 若しくは繰上償還又は 低利に借換えすること ができる。
流域下水道 整備事業	千円 153,900			
計	千円 338,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 106,353千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、170,416千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、3,850千円と定める。

令和3年1月27日提出

入間市長 杉 島 理一郎

令和 3 年 度

入間市下水道事業会計予算説明書

令和3年度入間市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道			2,415,883	
事業収益	1 営 業 収 益		1,636,541	
		1 下 水 道 使 用 料	1,494,130	
		2 雨 水 処 理 負 担 金	142,306	
		3 その他の営業収益	105	
	2 営 業 外 収 益		779,342	
		1 受 取 利 息	641	
		2 他 会 計 負 担 金	127,278	
		3 他 会 計 補 助 金	170,416	
		4 国 庫 補 助 金	3,000	
		5 長 期 前 受 金 戻 入	477,000	
		6 雑 収 益	1,007	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道			2,361,033	
事業費用	1 営 業 費 用		2,185,079	
		1 管 渠 費	176,557	
		2 流域下水道維持管理費	550,144	
		3 普 及 促 進 費	7,597	
		4 委 員 会 費	362	
		5 業 務 費	66,417	
		6 総 係 費	39,002	
		7 減 価 償 却 費	1,335,000	
		8 資 産 減 耗 費	10,000	
	2 営 業 外 費 用		169,853	
		1 支 払 利 息	112,882	
		2 雑 支 出	4,756	
		3 消費税及び地方消費税	52,215	
	3 特 別 損 失		1,101	
		1 過年度損益修正損	1,101	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			391,207	
	1 企 業 債		338,900	
		1 企 業 債	338,900	
	2 国 庫 支 出 金		25,500	
		1 国 庫 補 助 金	25,500	
	3 負 担 金 等		25,303	
		1 受 益 者 負 担 金	25,303	
	4 寄 附 金		1,504	
		1 寄 附 金	1,504	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,184,837	
	1 建 設 改 良 費		498,957	
		1 事 務 費	34,407	
		2 管 渠 改 良 費	310,589	
		3 流 域 下 水 道 費	153,961	
	2 企 業 債 償 還 金		685,880	
		1 企 業 債 償 還 金	685,880	

令和3年度入間市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業収益			1,636,541	
	1 下水道 使用料		1,494,130	
		1 下水道 使用料	1,494,130	○下水道使用料 1,494,130
	2 雨水処理 負担金		142,306	
		1 雨水処理 負担金	142,306	○雨水処理負担金 142,306
	3 その他の 営業収益		105	
		1 手数料	105	○指定工事店指定手数料 100 ○責任技術者登録手数料 5
2 営業外 収 益			779,342	
	1 受取利息		641	
		1 預金利息	641	○大口定期預金利息 641
	2 他会計 負担金		127,278	
		1 一般会計 負担金	127,278	○一般会計負担金 127,278
	3 他会計 補助金		170,416	
		1 一般会計 補助金	170,416	○一般会計補助金 170,416
	4 国 庫 補助金		3,000	
		1 国 庫 補助金	3,000	○防災・安全交付金 3,000
	5 長期前受 金 戻 入		477,000	
		1 受贈財産 評価額長 期前受金 戻 入	254,899	○受贈財産評価額長期前受金戻入 254,899
		2 寄附金長 期前受金 戻 入	3,616	○寄附金長期前受金戻入 3,616
		3 受益者負 担金長期 前 受 金 戻 入	65,860	○受益者負担金長期前受金戻入 65,860
		4 国庫補助 金長期前 受金戻入	152,493	○国庫補助金長期前受金戻入 152,493

項	目	節	予 定 額	備 考
(2 営業外収益)	(5 長期前受金 戻入)	5 県補助金 長期前受 金 戻 入	132	○県補助金長期前受金戻入 132
	6 雑 収 益		1,007	
		1 延 滞 金	1	○下水道事業受益者負担金延滞金 1
		2 その他の 雑 収 益	1,006	○排水設備に係る書類のコピー代 1 ○行政財産目的外使用料 5 ○水洗便所改造資金融資預託金回収金 1,000

支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業費用			2,185,079	
	1 管 渠 費		176,557	
		1 給 料	21,634	○給料 7人 21,634 (正職員4人、再任用フル1人、再任用短1人、パート1人)
		2 手 当	8,944	○扶養手当 714 ○通勤手当 302 ○時間外勤務手当 1,207 ○期末手当 3,192 ○勤勉手当 2,187 ○地域手当 1,342
		3 賞与引当 金繰入額	2,694	○期末手当 1,598 ○勤勉手当 1,096
		4 法 定 福 利 費	7,604	○職員共済組合負担金 5,418 ○職員退職手当負担金 2,136 ○公務員災害補償基金負担金 50
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	476	○職員共済組合負担金 476
		6 被 服 費	143	○職員貸与被服費 143
		7 備消品費	311	○維持管理消耗品 150 ○検査用消耗品 75 ○事務用消耗品等 86
		8 燃 料 費	131	○自動車用燃料費 131
		9 通 信 運 搬 費	499	○マンホールポンプ電話料金 499
		10 委 託 料	57,060	○管路施設調査業務委託料 8,349 ○管渠調査委託料 3,300 ○雨天時浸入水対策計画策定業務委託料 17,468 ○管渠等清掃委託料 10,065 ○マンホールポンプ点検委託料 2,860 ○水質調査業務委託料 5,093 ○下水道地理情報システム更新等委託料 9,925
		11 賃 借 料	44	○ガス検知器賃借料 44
		12 修 繕 費	64,521	○管渠等修繕 64,460 ○自動車修理代等 61
		13 動 力 費	2,403	○マンホールポンプ電気料金 2,403
		14 材 料 費	8,890	○マンホール蓋等 8,890

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(1 管渠費)	15 負 担 金 補助及び 交 付 金	1,000	○私道共同排水設備維持管理補助金 1,000
		16 保 険 料	203	○下水道施設所有者賠償責任保険 170 ○調査時賠償責任保険 13 ○自動車保険料 20
	2 流域下水 道 維 持 管 理 費		550,144	
		1 流域下水 道維持管 理負担金	550,144	○荒川右岸流域下水道維持管理負担金 550,144
	3 普 及 促 進 費		7,597	
		1 委 託 料	3,091	○水洗化普及促進業務委託料 3,091
		2 負 担 金 補助及び 交 付 金	3,500	○私道共同排水設備設置事業補助金 3,000 ○水洗便所改造資金補助金 500
		3 貸 付 金	1,000	○水洗便所改造資金融資預託金 1,000
		4 水 洗 化 利 子 補 給 金	6	○水洗便所改造資金利子補給金 6
	4 委員会費		362	
		1 報 酬	317	○上下水道審議会委員報酬 15人 317
		2 旅 費	45	○費用弁償 45
	5 業 務 費		66,417	
		1 手 数 料	66,417	○下水道使用料徴収等手数料 66,417
	6 総 係 費		39,002	
		1 給 料	14,180	○給料 4人 14,180 (正職員4人)
		2 手 当	8,105	○扶養手当 1,038 ○管理職手当 516 ○住居手当 336 ○通勤手当 224 ○時間外勤務手当 857 ○期末手当 2,401 ○勤勉手当 1,789 ○地域手当 944
		3 賞与引当 金繰入額	2,096	○期末手当 1,201 ○勤勉手当 895

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(6 総係費)	4 法 定 福 利 費	6,635	○職員共済組合負担金 4,684 ○職員退職手当負担金 1,915 ○公務員災害補償基金負担金 34 ○年金給付に要する費用 2
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	401	○職員共済組合負担金 401
		6 旅 費	61	○職員旅費 61
		7 被 服 費	20	○職員貸与被服費 20
		8 備消品費	236	○事務用消耗品等 236
		9 通 信 運 搬 費	56	○郵便料金 56
		10 委 託 料	3,428	○固定資産算定業務委託料 2,420 ○固定資産管理システム保守業務委託料 495 ○企業会計システム保守管理業務委託料 403 ○企業会計システムサーバ移設業務委託料 110
		11 研 修 費	212	○研修費 212
		12 厚 生 費	165	○人間ドック助成金 165
		13 負 担 金 補助及び 交 付 金	2,550	○市庁舎維持管理負担金 1,016 ○市公式ホームページ運営管理費負担金 304 ○埼玉県電子入札共同システム負担金 37 ○上下水道部人事給与システム負担金 35 ○上下水道事業会計間負担金 711 ○各団体負担金 447
		14 貸倒引当 金繰入額	857	○平成29年度分不納欠損処理予定額 857
	7 減 価 償 却 費		1,335,000	
		1 有形固定 資産減価 償 却 費	1,189,924	○有形固定資産減価償却費 1,189,924
		2 無形固定 資産減価 償 却 費	145,076	○無形固定資産減価償却費 145,076
	8 資 産 減 耗 費		10,000	
		1 固定資産 除 却 費	10,000	○有形固定資産除却費 10,000

項	目	節	予 定 額	備 考
2 営 業 外 費 用			169,853	
	1 支払利息		112,882	
		1 企 業 債 利 息	111,898	○企業債利息 111,898
		2 借 入 金 利 息	984	○借入金利息 984
	2 雑 支 出		4,756	
		1 そ の 他 雑 支 出	4,756	○雑支出 4,756
	3 消 費 税 及び地方 消 費 税		52,215	
		1 消 費 税 及び地方 消 費 税	52,215	○消費税及び地方消費税納付予定額 52,215
3 特別損失			1,101	
	1 過年度損 益修正損		1,101	
		1 過年度損 益修正損	1,100	○過年度分下水道使用料過誤納金還付等 1,100
		2 過 年 度 貸倒損失	1	○貸倒引当金取崩不足分 1
4 予 備 費			5,000	
	1 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	○予備費 5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 企 業 債			338,900	
	1 企 業 債		338,900	
		1 企 業 債	338,900	○公共下水道整備事業債 185,000 ○流域下水道整備事業債 153,900
2 国 庫 支 出 金			25,500	
	1 国 庫 補 助 金		25,500	
		1 国 庫 補 助 金	25,500	○防災・安全交付金 25,500
3 負担金等			25,303	
	1 受 益 者 負 担 金		25,303	
		1 受 益 者 負 担 金	25,303	○下水道事業受益者負担金 25,303
4 寄 附 金			1,504	
	1 寄 附 金		1,504	
		1 寄 附 金	1,504	○公共下水道区域外流入寄附金 1,504

支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 建 設			498,957	
改 良 費	1 事 務 費		34,407	
		1 給 料	15,283	○給料 5人 (正職員5人) 15,283
		2 手 当	10,807	○扶養手当 378 ○管理職手当 636 ○住居手当 996 ○通勤手当 342 ○時間外勤務手当 1,029 ○期末手当 3,688 ○勤勉手当 2,760 ○地域手当 978
		3 法 定 福 利 費	7,177	○職員共済組合負担金 5,077 ○職員退職手当負担金 2,064 ○公務員災害補償基金負担金 36
		4 報 償 費	749	○受益者負担金前納報奨金 749
		5 被 服 費	75	○職員貸与被服費 75
		6 備 消 品 費	130	○事務用消耗品 104 ○現場用消耗品 26
		7 燃 料 費	59	○自動車用燃料費 59
		8 修 繕 費	110	○自動車修理代等 110
		9 保 険 料	17	○自動車保険料 17
	2 管 渠 改 良 費		310,589	
		1 工 事 請 負 費	258,049	○管渠布設工事 28,050 ○管渠改築工事 193,699 ○耐震化工事 26,400 ○取付管設置工事 3,300 ○舗装本復旧工事 6,600
		2 委 託 料	47,113	○管路施設耐震診断調査業務委託料 17,523 ○管路施設耐震化詳細設計業務委託料 19,690 ○污水管渠布設詳細設計業務委託料 7,700 ○調査等委託料 2,200
		3 負 担 金 補助及び 交 付 金	3,227	○舗装工事負担金 3,227
		4 補 償 金	2,200	○支障物件移設補償料 2,200

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 建設改良費)	3 流 域		153,961	
	下水道費	1 流域下水道事業費 負 担 金	153,961	○荒川右岸流域下水道建設負担金 153,961
2 企 業 債 償 還 金			685,880	
	1 企 業 債		685,880	
	償 還 金	1 償還元金	685,880	○企業債償還元金 685,880

令和３年度 入間市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

(単位：千円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	27,992
減価償却費	1,335,000
固定資産除却費	10,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 95
長期前受金戻入額	△ 477,000
受取利息	△ 641
支払利息	112,882
未払金の増減額（△は減少）	△ 4,429
小計	1,003,709
利息の受取額	641
利息の支払額	△ 112,882
業務活動によるキャッシュ・フロー	891,468

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 456,694
国庫補助金等による収入	25,500
受益者負担金等による収入	26,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 404,387

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債	338,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 685,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 346,980

資金増加額（又は減少額）	140,101
資金期首残高	1,120,208
資金期末残高	1,260,309

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(2) 14	317	51,097	32,646	84,060	22,293	106,353
前 年 度	15	(2) 14	106	49,682	31,880	81,668	21,780	103,448
比 較	0	(0) 0	211	1,415	766	2,392	513	2,905

＊（ ）内の職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を外書きで表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	2,130	1,152	3,264	1,332	868	3,093	12,080	8,727
	前年度	1,890	1,152	3,166	1,560	845	2,697	12,016	8,554
	比 較	240	0	98	△ 228	23	396	64	173

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,415	昇給に伴う増加分	797		平均昇給率 1.75% 昇給期 1月 実質昇給人数 13人
		その他の増減分	618	職員構成の変動等による 618	
手 当	766	制度改正に伴う増減分	△ 220	期末手当 △ 220	年間△0.05月分改定 2.60月分→2.55月分
		その他の増減分	986	職員構成の変動等による 扶養手当 240 地域手当 98 住居手当 △ 228 通勤手当 23 時間外勤務手当 396 期末手当 284 勤勉手当 173	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		企 業 職
令和 3 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	285,779
	平均給与月額（円）	333,412
	平 均 年 齢（歳）	37.8
令和 2 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	292,720
	平均給与月額（円）	338,590
	平 均 年 齢（歳）	36.6

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	160,100	160,100	169,100
大 学 卒	188,700	188,700	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日 現在	1 級	(0) 3	(-) 21.4	令和2年1月1日 現在	1 級	(0) 2	(-) 20.0
	2 級	(0) 3	(-) 21.4		2 級	(0) 3	(-) 30.0
	3 級	(1) 4	(100.0) 28.6		3 級	(2) 1	(100.0) 10.0
	4 級	(0) 0	(-) 0.0		4 級	(0) 0	(-) 0.0
	5 級	(0) 2	(-) 14.4		5 級	(0) 2	(-) 20.0
	6 級	(0) 1	(-) 7.1		6 級	(0) 1	(-) 10.0
	7 級	(0) 1	(-) 7.1		7 級	(0) 1	(-) 10.0
	8 級	(0) 0	(-) 0.0		8 級	(0) 0	(-) 0.0
	9 級	(0) 0	(-) 0.0		9 級	(0) 0	(-) 0.0
	計	(1) 14	(100.0) 100.0		計	(2) 10	(100.0) 100.0

* () 内の職員数及び構成比は再任用短時間勤務職員を外書きで表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主事補、 技師補の 職務又は これに相 当する職 務	主事、技 師の職務 又はこれ に相当す る職務	主任の職 務又はこ れに相当 する職務	主査の職 務又はこ れに相当 する職務	副主幹の 職務又は これに相 当する職 務	主幹の職 務又はこ れに相当 する職務	課長の職 務又はこ れに相当 する職務	次長の職 務又はこ れに相当 する職務	部長の職 務又はこ れに相当 する職務

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		14
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		13
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	13
		5 号 給 (人)	0
		6 号 給 (人)	0
		7 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		92.9
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		14
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		14
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	12
		5 号 給 (人)	0
		6 号 給 (人)	0
		7 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

* () 内は再任用職員の支給率を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	――
地 域 手 当	同 じ	――
住 居 手 当	同 じ	――
通 勤 手 当	同 じ	――

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
入間市水洗便所改造資金融資あっせん制度による資金を融資した金融機関に対する損失補償 (令和2年度)	千円 弁済されない元利及び遅延利息の合計額		千円
入間市水洗便所改造資金融資あっせん制度による資金を融資した金融機関に対する損失補償 (令和3年度)	弁済されない元利及び遅延利息の合計額		

関 する 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	備 考
期 間	金 額	下水道事業収益	
契約締結の日から資金利用者が借入資金返済完了まで	千円 限度額に同じ	千円 限度額に同じ	
契約締結の日から資金利用者が借入資金返済完了まで	限度額に同じ	限度額に同じ	

令和２年度入間市下水道事業予定損益計算書

(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,349,627		
	(2) 雨水処理負担金	147,307		
	(3) その他の営業収益	266	1,497,200	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	132,750		
	(2) 流域下水道維持管理費	473,600		
	(3) 普及促進費	4,206		
	(4) 委員会費	120		
	(5) 業務費	61,913		
	(6) 総係費	38,247		
	(7) 減価償却費	1,325,000		
	(8) 資産減耗費	10,000	2,045,836	
	営業損失			548,636
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	792		
	(2) 他会計負担金	102,963		
	(3) 他会計補助金	245,630		
	(4) 国庫補助金	2,700		
	(5) 長期前受金戻入	477,000		
	(6) 雑収益	1,009	830,094	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	131,336		
	(2) 雑支出	13,860	145,196	684,898
	経常利益			136,262
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	400	400	△ 400
6	予備費			
	(1) 予備費	5,000	5,000	△ 5,000
	当年度純利益			130,862
	その他未処分利益剰余金変動額			180,377
	当年度未処分利益剰余金			311,239

令和２年度入間市下水道事業予定貸借対照表
(令和３年３月３１日)

(単位:千円)

資 産 の 部

１ 固 定 資 産

(１) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		56,620	
ロ 構 築 物	35,517,409		
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,885,305	28,632,104	
ハ 機 械 及 び 装 置	127,772		
減 価 償 却 累 計 額	△ 68,075	59,697	
ニ 車 両 運 搬 具	1,122		
減 価 償 却 累 計 額	△ 527	595	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,115		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,355	7,760	
ヘ 建 設 仮 勘 定		135,922	
有 形 固 定 資 産 合 計			28,892,698
(２) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		1,980,516	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,980,516
(３) 投 資			
イ 出 資 金		1,115	
投 資 合 計			1,115
固 定 資 産 合 計			30,874,329

２ 流 動 資 産

(１) 現 金 預 金		1,120,208	
(２) 未 収 金	143,000		
貸 倒 引 当 金	△ 952	142,048	
(３) 貯 蔵 品		1,341	
流 動 資 産 合 計			1,263,597
資 産 合 計			32,137,926

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

5,345,174

固 定 負 債 合 計

5,345,174

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

684,739

(2) 未 払 金

132,860

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

6,940

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

1,288

(4) 預 り 金

1,336

流 動 負 債 合 計

827,163

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

14,555,129

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2,804,479

繰 延 収 益 合 計

11,750,650

負 債 合 計

17,922,987

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

13,877,805

資 本 金 合 計

13,877,805

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

25,895

資 本 剰 余 金 合 計

25,895

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

311,239

利 益 剰 余 金 合 計

311,239

剰 余 金 合 計

337,134

資 本 合 計

14,214,939

負 債 資 本 合 計

32,137,926

令和２年度 入間市下水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法
◆ 主な耐用年数	
構 築 物	50年
機 械 及 び 装 置	10～20年
車 両 運 搬 具	4年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法
◆ 主な耐用年数	
施 設 利 用 権	35年

2. たな卸資産

◆ 種 類	材料
◆ 評 価 基 準	原価法
◆ 評 価 方 法	先入先出法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額を計上している。

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和2年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金6,860千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

令和2年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金1,267千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

令和2年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金1,186千円の取り崩しを行う。

5. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

6. 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金311,239千円の内訳は、当年度純利益が130,862千円であり、減債積立金を使用して企業債を償還する額が180,377千円である。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 令和2年度予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は496,472千円である。

III. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

IV. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

令和３年度入間市下水道事業予定貸借対照表
(令和４年３月３１日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		56,620	
ロ 構 築 物	35,949,601		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,063,122</u>	27,886,479	
ハ 機 械 及 び 装 置	127,772		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 77,051</u>	50,721	
ニ 車 両 運 搬 具	1,122		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 771</u>	351	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,115		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,242</u>	5,873	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>159,459</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			28,159,503

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		<u>1,975,405</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,975,405

(3) 投 資

イ 出 資 金		<u>1,115</u>	
投 資 合 計			<u>1,115</u>
固 定 資 産 合 計			30,136,023

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,260,309	
(2) 未 収 金	143,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 857</u>	142,143	
(3) 貯 蔵 品		<u>1,341</u>	

流 動 資 産 合 計			<u>1,403,793</u>
資 産 合 計			<u><u>31,539,816</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

5,025,349

固 定 負 債 合 計

5,025,349

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

657,584

(2) 未 払 金

128,431

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

6,940

ロ 法定福利費引当金

1,288

(4) 預 り 金

1,336

流 動 負 債 合 計

795,579

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

14,757,436

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 3,281,479

繰 延 収 益 合 計

11,475,957

負 債 合 計

17,296,885

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

14,058,182

資 本 金 合 計

14,058,182

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

25,895

資 本 剰 余 金 合 計

25,895

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

158,854

利 益 剰 余 金 合 計

158,854

剰 余 金 合 計

184,749

資 本 合 計

14,242,931

負 債 資 本 合 計

31,539,816

令和３年度 入間市下水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法
◆ 主な耐用年数	
構 築 物	50年
機 械 及 び 装 置	10～20年
車 両 運 搬 具	4年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法
◆ 主な耐用年数	
施 設 利 用 権	35年

2. たな卸資産

◆ 種 類	材料
◆ 評 価 基 準	原価法
◆ 評 価 方 法	先入先出法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉縣市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額を計上している。

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和3年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金6,940千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

令和3年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金1,288千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

令和3年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金952千円の取り崩しを行う。

5. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

6. 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金158,854千円の内訳は、当年度純利益が27,992千円であり、減債積立金を使用して企業債を償還する額が130,862千円である。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 令和3年度予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は486,106千円である。

III. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

IV. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。